



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 ナック
 コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也

TEL 03-3346-2111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	89,111	0.8	2,037	24.5	2,081	32.2	798	
2018年3月期	89,818	4.6	1,637	116.3	1,574	98.4	994	

(注) 包括利益 2019年3月期 767百万円 (%) 2018年3月期 945百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	40.32		4.7	4.5	2.3
2018年3月期	59.15		6.7	3.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	49,626	20,161	40.6	899.84
2018年3月期	42,115	14,114	33.5	839.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,161百万円 2018年3月期 14,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,200	835	4,941	9,167
2018年3月期	1,152	905	473	7,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		18.00		0.00	18.00	305		2.1
2019年3月期		8.00		26.00	34.00	766	84.3	3.9
2020年3月期(予想)		9.00		27.00	36.00		71.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,700	18.1	1,150		1,150		950		42.40
通期	100,200	12.4	2,200	8.0	2,150	3.3	1,000	25.3	44.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	24,306,750 株	2018年3月期	18,719,250 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,901,481 株	2018年3月期	1,901,436 株
期中平均株式数	2019年3月期	19,802,890 株	2018年3月期	16,807,436 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	31,130	2.0	2,308	8.5	3,272	44.8	1,169	12.2
2018年3月期	30,521	0.9	2,126	34.0	2,260	38.1	1,330	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	59.04	
2018年3月期	79.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	37,825	22,235	58.8	992.44
2018年3月期	34,129	15,802	46.3	939.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,235百万円 2018年3月期 15,802百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,500	0.5	900	51.7	750	49.4	円 銭
通期	31,900	2.5	1,900	42.0	1,450	24.0	64.72

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 補足情報	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害による一時的な押し下げがあったものの、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復が持続しました。しかしながら、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから年度末にかけては弱含みで推移しました。

当社グループの事業領域である住宅業界では、2019年10月の消費増税に向けて需要の増加が期待されておりましたが、前回に比べて税率の引き上げ幅が小さいほか、増税後の落ち込み防止策として住宅ローン減税の延長をはじめとする住宅取得支援制度が拡充されたことにより、需要の伸びは予想を下回る結果となりました。

他方、小売・サービスでは、雇用・所得環境の改善が続いたものの、物価上昇に伴う実質所得の伸び悩みなどから個人消費は緩やかな持ち直しにとどまりました。

このような中、当社グループでは各事業分野において、新商品の開発・販売、顧客サービスの向上、販売促進活動や商圏の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高89,111百万円(前期比0.8%減)、営業利益2,037百万円(同24.5%増)、経常利益2,081百万円(同32.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益798百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失994百万円)となりました。

また、個別業績は、売上高31,130百万円(前期比2.0%増)、営業利益2,308百万円(同8.5%増)、経常利益3,272百万円(同44.8%増)、当期純利益1,169百万円(同12.2%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,064百万円があります。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率(%)
クリクラ事業	13,179	13,158	20	0.2
レンタル事業	14,394	13,727	667	4.9
建築コンサルティング事業	5,459	5,383	75	1.4
住宅事業	46,318	47,492	△1,174	△2.5
美容・健康事業	9,801	10,115	△314	△3.1
セグメント間消去	△41	△59	18	-
合計	89,111	89,818	△706	△0.8

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率(%)
クリクラ事業	788	596	192	32.3
レンタル事業	1,998	2,021	△22	△1.1
建築コンサルティング事業	754	775	△21	△2.7
住宅事業	△694	△736	41	-
美容・健康事業	255	147	108	73.2
その他調整	△1,064	△1,166	102	-
合計	2,037	1,637	400	24.5

受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
住宅事業	40,783	105.5	21,265	105.9

〈クリクラ事業〉

宅配水市場は、緩やかな拡大を続ける一方で、ワンウェイ業者を中心とした顧客獲得競争が激しさを増しており、厳しい市場環境が続きました。

このような状況の下、クリクラ事業では、サービス品質向上を通じたブランド力の強化に取り組み、ポイントシステムを活用した顧客継続率の向上、一世帯あたりのボトル消費量の向上に努めてまいりました。また、2018年11月より新商品の自社製次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」の販売を開始しました。

直営部門では、2017年9月より開始した「クリクラあんしんサポート」サービスへの加入者数が順調に増加し、顧客継続率が改善しました。また、記録的な猛暑を一因として、一世帯あたりのボトル消費量が増加したこと、省エネサーバーへの切り替えに伴う手数料収入により顧客売上単価も向上しました。なお、物流コストの高騰を踏まえてワンウェイ事業から撤退いたしました。その結果、売上高は前期比で微増となりました。また、加盟店部門の売上高は解約率低下などに努めた結果、前期と同水準となりました。

損益面では、直営部門において「クリクラあんしんサポート」サービス加入者数が順調に増加し、省エネサーバーへの切り替えが順調に進んだことより、営業利益が大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高13,179百万円(前期比0.2%増)、営業利益788百万円(同32.3%増)となりました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業では、超高齢社会を背景にした各部門の需要増加を踏まえ、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダストコントロール商品部門では、安定した優良顧客基盤を利用した地道な営業戦略や新規出店を通じた商圏の拡大、既存顧客への深耕が奏功し、基礎顧客数と顧客単価が増加しました。また、トータルケアサービス部門においても、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的なサービスを幅広く提供することで顧客数の増加に努めました。その結果、売上高が前期比で増加しました。なお、2018年8月に株式会社ダスキンの間で、資本業務提携契約を締結し、同社を引受人とする第三者割当により、新株式の発行を行いました(株式発行日は2018年9月18日)。

害虫駆除部門では、需要が高まる夏場にかけて全国的な販促活動を強化したことで基礎顧客数と顧客単価が増加しました。その結果、売上高が前期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、売上高が前期と同水準(微増)で推移しました。

損益面では、全ての部門において売上高が増加しましたが、株式会社ダスキンの資本業務提携に基づく新規出店のために販売費及び一般管理費が増加したことで営業利益は前期比で微減となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高14,394百万円(前期比4.9%増)、営業利益1,998百万円(同1.1%減)となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築市場は、慢性的な職人不足や世帯数の減少といった下押し要因により、引き続き厳しい市場環境となりました。

このような状況の下、ノウハウ販売では、前期末と2019年2月に販売を開始したオリジナル新商品の販売好調に加えて、第4四半期に販促活動を強化したことが奏功し、売上高が前期比で増加しました。営業利益は、オリジナル新商品の開発及びブランド化戦略に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより前期比で減少しました。

太陽光発電システムを中心とした建築部資材販売では、市況を鑑みて販売ターゲットを住宅市場にシフトするなど、ビジネスモデルの変更に引き続き取り組んだ結果、前期比で売上高が減少しましたが、営業利益は増加しました。

株式会社エコ&エコでは、前期より取り組んできた収益構造の改善や営業体制、工程管理の見直しといった各種施策が奏功し、売上高・営業利益とも前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高5,459百万円(前期比1.4%増)、営業利益754百万円(同2.7%減)となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界は、国土交通省発表の新築住宅着工統計において持家の着工数が前年同月比で6ヶ月連続増加するなど、消費増税に向けて需要の増加が見られましたが、増税後の需要の落ち込み防止を狙って住宅ローン減税の延長をはじめとする住宅取得支援制度が拡充されたことにより、需要の伸びは予想を下回る結果となりました。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは、新経営体制のもと研修教育制度の充実などにより営業体制の強化を図りました。また、不採算店舗の撤退・統廃合による固定費の削減と経営資源の適正配分を実行の上、分譲住宅販売の比重を増やしたことで、当連結会計年度での受注数は1,870棟(前期1,889棟)、受注残976棟(同944棟)となりました。売上高は、2018年3月末時点における受注残が2017年3月末を下回り、当期中の受注数が伸び悩んだことで、前期比減少、損益についても4期連続の営業損失を余儀なくされました。しかしながら、人件費を含む販売費及び一般管理費の削減等を行うことによって損失額は前期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、特有の集客スタイルを活かした営業活動に注力しましたが、2018年3月末時点における受注残が2017年3月末を下回ったことに加え、当期中の受注数が伸び悩んだことで売上高・営業利益ともに前期比で減少しました。

株式会社ケイディアイでは、継続して取り組んでいる営業人員の育成・増員による体制強化により売上高は前期比で増加しましたが、人件費の増加が響き営業利益は前期比減少しました。

株式会社国木ハウスでは、販売用宅地の積極購入とSNSを主体とした情報発信の強化に取り組み、また、株式会社suzukuriでは、異業種との提携を通じたターゲット層の拡大に取り組み、ともに前期比売上高を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高46,318百万円(前期比2.5%減)、営業損失694百万円(前期営業損失736百万円、株式会社ジェイウッドと株式会社ケイディアイ、株式会社国木ハウスののれん償却費60百万円を含む)となりました。

〈美容・健康事業〉

株式会社JIMOSでは、主力の「MACCHIA LABEL(マキアレイベル)」ブランドで、新シリーズ「クリアエステライン」の販売により新規顧客数が順調に増加したものの、既存顧客の注文単価減少が響き、売上高は前期比で減少しました。

また、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori(コヨリ)」ブランドにおいても、新シリーズ「彩醒ライン」を含む販売促進により新規顧客数は順調に推移したものの、既存顧客の売上が伸び悩み、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、売上高の減少を補うべく広告宣伝費及び販売促進費を中心とした販売費及び一般管理費を削減した結果、営業利益は前期比で増加しました。

株式会社バルエアーでは、主力商品である栄養補助食品の販売網拡大に努め超高齢社会を見据えた新サービスの開発に取り組みましたが、売上高・営業利益とも前期比で減少しました。

また、株式会社JIMOSが2018年12月にインフィニティービューティー株式会社を買収し、販路および商品開発のノウハウ共有に取り組みました(会計上のみなし取得日は2018年12月31日)。

以上の結果、当連結会計年度の売上高9,801百万円(前期比3.1%減)、営業利益は255百万円(同73.2%増、株式会社JIMOSと株式会社バルエアーとインフィニティービューティー株式会社ののれん償却費等585百万円を含む)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、49,626百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,510百万円増加しております。これは主に、減価償却等により有形・無形固定資産が1,354百万円減少した一方で、現金及び預金が1,906百万円、販売用不動産が4,895百万円増加したことにより、流動資産が8,595百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、29,465百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,464百万円増加しております。これは主に、リース債務（1年内返済予定のリース債務も含む）が525百万円減少した一方で、短期借入金が1,900百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、20,161百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,046百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益798百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことに加え、株式会社ダスキンの第三者割当増資により資本金と資本剰余金がそれぞれ2,729百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ1,906百万円増加し、9,167百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、2,200百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加749百万円、未成工事受入金の増加353百万円に対して、たな卸資産の増加5,876百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、835百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出329百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出249百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4,941百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入5,291百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	33.5	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、個人消費など底堅い内需が下支えとなるものの、海外経済の減速を背景として輸出が減少するため、低成長にとどまると見込まれています。

このような中、当社グループにおきましては、事業間シナジーを追求しながら各事業にて様々な施策に取り組んでまいります。

クリクラ事業では、基礎顧客件数の拡大に取り組みます。イベント、電話、Webなど今まで注力していなかった販売手法を展開するとともに、ブランド力の強化によって顧客数の増加を図ります。また、「ZiACO(ジアコ)」のブランド強化と生産キャパシティの増加、物流体制の強化を目的に、新規投資を実施する予定です。

レンタル事業では、株式会社ダスキンとの資本業務提携に基づいてトータルケアサービス部門での出店を拡大します。また、下期より、高齢者に介護・福祉用具をレンタルするヘルスレント事業に参入します。害虫駆除部門では、新規顧客開拓と全国的な販売促進キャンペーンを実施します。

建築コンサルティング事業では、ノウハウ販売でオリジナル新商品の開発を進め、顧客の状況に応じた商品提案と継続的支援が可能な環境を整えます。建築部資材販売および株式会社エコ&エコでは、国および自治体の省エネ施策に軸足を置く住宅市場への販売促進活動を強化します。

住宅事業では、株式会社レオハウスにおいて、顧客層の間口を広げた営業体制を構築します。注文住宅に加えて、分譲住宅や新たにライフプランに合わせた48プランの企画型住宅の販売に取り組み、受注棟数および売上高の増加を目指します。一方で、販売費及び一般管理費の効率的運用と経営資源の適切配分を徹底的に強化し、黒字転換を目指します。

株式会社ジェイウッドでは、独自のビジネスモデルをより強化し、安定した集客数を確保すると同時に、受注数を伸ばすべく効率的な営業手法を導入します。

株式会社ケイディアイでは、首都圏に特化した営業戦略を継続の上建築コストの削減を通じて、売上高の増加と収益性強化に努めます。

株式会社国木ハウスでは、デザイン性訴求による独自化と、企画型住宅による顧客層の拡大を目指します。

株式会社suzukuriでは、異業種との提携により、ターゲット層の拡大と売上高の増加と黒字転換を目指します。

美容・健康事業では、株式会社JIMOSにおいて、人件費等を削減する一方でここ数年抑制的に運用してきた広告宣伝費及び販売促進費を増やすことに加え、国内ECモール、海外通販など販売チャネルの拡大を図り(オムニチャネル化)、売上高の増加を目指します。また、物流生産性の最適化を目的として配送業者との業務改善に取り組みます。

株式会社バルエアーでは、引き続き他事業のネットワークを利用したマーケットの拡大や製品開発に取り組んでまいります。

このような取り組みにより、次期業績を次のとおり予想しております。

(単位:百万円)

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する 当期純利益
2020年3月期	100,200	2,200	2,150	1,000
2019年3月期	89,111	2,037	2,081	798
増減率	12.4%	8.0%	3.3%	25.3%

(単位:百万円)

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2020年3月期	31,900	1,400	1,900	1,450
2019年3月期	31,130	2,308	3,272	1,169
増減率	2.5%	△39.3%	△42.0%	24.0%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,262	9,168
受取手形及び売掛金	4,279	4,739
商品及び製品	2,265	2,609
販売用不動産	3,547	8,443
未成工事支出金	1,439	2,149
原材料及び貯蔵品	397	430
その他	3,875	4,122
貸倒引当金	△86	△87
流動資産合計	22,980	31,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,956	13,664
減価償却累計額	△6,273	△6,719
建物及び構築物(純額)	7,682	6,944
機械装置及び運搬具	401	370
減価償却累計額	△207	△217
機械装置及び運搬具(純額)	194	152
工具、器具及び備品	1,644	1,676
減価償却累計額	△1,301	△1,267
工具、器具及び備品(純額)	342	408
土地	2,211	2,192
リース資産	3,862	3,651
減価償却累計額	△1,773	△2,086
リース資産(純額)	2,089	1,565
建設仮勘定	58	194
有形固定資産合計	12,579	11,457
無形固定資産		
のれん	1,287	1,305
顧客関連資産	833	718
商標権	240	199
その他	421	326
無形固定資産合計	2,782	2,549
投資その他の資産		
投資有価証券	399	387
長期貸付金	334	305
破産更生債権等	203	192
繰延税金資産	433	510
差入保証金	2,423	2,338
その他	438	639
貸倒引当金	△459	△463
投資その他の資産合計	3,773	3,908
固定資産合計	19,135	17,916
繰延資産		
株式交付費	-	134
繰延資産合計	-	134
資産合計	42,115	49,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,132	7,049
短期借入金	2,490	4,390
1年内返済予定の長期借入金	2,422	1,970
未払金	2,686	2,708
リース債務	468	419
未払法人税等	844	793
未成工事受入金	3,267	3,620
賞与引当金	863	816
完成工事補償引当金	107	115
債務保証損失引当金	25	19
ポイント引当金	221	184
店舗閉鎖損失引当金	265	37
その他	1,177	1,284
流動負債合計	20,973	23,410
固定負債		
長期借入金	3,605	3,205
リース債務	1,830	1,353
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	177	203
役員株式給付引当金	10	16
資産除去債務	921	878
繰延税金負債	-	169
その他	470	214
固定負債合計	7,027	6,055
負債合計	28,001	29,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	6,729
資本剰余金	1,147	3,877
利益剰余金	11,035	11,653
自己株式	△1,309	△1,309
株主資本合計	14,873	20,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	73
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	△860	△860
その他の包括利益累計額合計	△758	△789
純資産合計	14,114	20,161
負債純資産合計	42,115	49,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	89,818	89,111
売上原価	55,032	54,348
売上総利益	34,785	34,763
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,564	1,529
貸倒引当金繰入額	37	△0
給料及び手当	9,501	9,525
賞与引当金繰入額	888	881
賃借料	2,573	2,376
広告宣伝費及び販売促進費	5,352	5,141
減価償却費	1,401	1,189
のれん償却額	558	523
その他	11,270	11,558
販売費及び一般管理費合計	33,148	32,725
営業利益	1,637	2,037
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	3	4
受取手数料	6	24
企業立地奨励金	40	-
業務受託手数料	49	96
売電収入	23	22
その他	94	135
営業外収益合計	224	292
営業外費用		
支払利息	108	91
貸倒引当金繰入額	123	27
為替差損	7	11
和解金	2	47
株式交付費償却	-	32
その他	44	39
営業外費用合計	287	249
経常利益	1,574	2,081
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	48
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	4	48
特別損失		
固定資産処分損	14	8
減損損失	647	137
関係会社出資金評価損	79	29
店舗閉鎖損失引当金繰入額	265	37
その他	17	3
特別損失合計	1,025	217
税金等調整前当期純利益	553	1,912
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,268
法人税等調整額	409	△154
法人税等合計	1,547	1,114
当期純利益又は当期純損失(△)	△994	798
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△994	798

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△994	798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△28
繰延ヘッジ損益	2	△2
土地再評価差額金	△0	-
その他の包括利益合計	48	△30
包括利益	△945	767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△945	767
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,140	12,499	△1,326	16,314
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行					
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△994		△994
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16	16
株式交換による増加		7			7
連結範囲の変動			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	7	△1,464	16	△1,440
当期末残高	4,000	1,147	11,035	△1,309	14,873

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56	△3	△860	△807	15,506
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行					
剰余金の配当					△440
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△994
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株式交換による増加					7
連結範囲の変動					△29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45	2	△0	48	48
当期変動額合計	45	2	△0	48	△1,391
当期末残高	102	△0	△860	△758	14,114

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,147	11,035	△1,309	14,873
当期変動額					
新株の発行	2,729	2,729			5,458
剰余金の配当			△180		△180
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			798		798
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株式交換による増加					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,729	2,729	618	△0	6,076
当期末残高	6,729	3,877	11,653	△1,309	20,950

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102	△0	△860	△758	14,114
当期変動額					
新株の発行					5,458
剰余金の配当					△180
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					798
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					-
株式交換による増加					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△2		△30	△30
当期変動額合計	△28	△2	-	△30	6,046
当期末残高	73	△2	△860	△789	20,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553	1,912
減価償却費	1,783	1,546
減損損失	647	137
のれん償却額	558	523
固定資産処分損	14	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	121	△47
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	265	△4
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	108	91
株式交付費償却	-	32
売上債権の増減額(△は増加)	△330	△201
たな卸資産の増減額(△は増加)	423	△5,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△295	749
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△496	353
未払金の増減額(△は減少)	2	△4
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51	△354
その他	△1,153	377
小計	2,180	△766
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	△111	△90
法人税等の支払額	△925	△1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152	△2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	8	18
有形固定資産の取得による支出	△645	△329
無形固定資産の取得による支出	△137	△83
投資有価証券の売却及び償還による収入	103	-
投資事業組合からの分配による収入	27	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△274	△249
差入保証金の差入による支出	△89	△218
その他	102	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905	△835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50	1,444
長期借入れによる収入	2,800	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,834	△2,848
株式の発行による収入	-	5,291
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△441	△181
セール・アンド・リースバックによる収入	411	-
その他	△458	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	4,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225	1,906
現金及び現金同等物の期首残高	7,430	7,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,261	9,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「美容・健康事業」の5つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「住宅事業本部」、「美容・健康事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリクラ事業
宅配水「クリクラ」の製造・販売
- (2) レンタル事業
ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等
- (3) 建築コンサルティング事業
地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部資材の販売と施工、コンサルティング業務
- (4) 住宅事業
戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売及びそれに付随する金融・保険業務
- (5) 美容・健康事業
化粧品、健康食品及び酒類等の通信販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,154	13,725	5,383	47,483	10,071	89,818	-	89,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	0	8	44	59	△59	-
計	13,158	13,727	5,383	47,492	10,115	89,877	△59	89,818
セグメント利益又は損 失(△)	596	2,021	775	△736	147	2,803	△1,166	1,637
セグメント資産	11,828	4,322	1,351	15,879	5,584	38,966	3,149	42,115
その他の項目								
減価償却費	601	112	8	702	296	1,721	61	1,783
のれん償却額	2	27	18	103	406	558	-	558
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	82	101	9	617	78	888	101	989

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,166百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産のうち、調整額3,149百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル テイング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,176	14,388	5,459	46,306	9,781	89,111	-	89,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	6	0	11	19	41	△41	-
計	13,179	14,394	5,459	46,318	9,801	89,152	△41	89,111
セグメント利益又は損 失(△)	788	1,998	754	△694	255	3,101	△1,064	2,037
セグメント資産	10,714	9,272	1,188	19,165	5,508	45,849	3,777	49,626
その他の項目								
減価償却費	550	58	10	585	285	1,488	56	1,546
のれん償却額	3	34	-	60	425	523	-	523
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	135	21	65	30	139	391	21	413

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,064百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,099百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額3,777百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
減損損失	20	-	48	579	-	-	647

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
減損損失	-	0	-	137	-	-	137

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	2	27	18	103	406	-	558
当期末残高	7	98	-	235	944	-	1,287

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	3	34	-	60	425	-	523
当期末残高	8	66	-	175	1,054	-	1,305

【報告セグメントの変更等に関する事項】

第1四半期連結会計期間より、従来「通販事業」としていた報告セグメントの名称を、通販事業の主力商品である基礎化粧品及び栄養補助食品をより明確にするため「美容・健康事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	839 円 28 銭	899 円 84 銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	△59 円 15 銭	40 円 32 銭

- （注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△994	798
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△994	798
期中平均株式数（株）	16,807,436	19,802,890

- （注）役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度140千株、当連結会計年度140千株）。
- また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度140千株、当連結会計年度140千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高（百万円）		受注残高（百万円）	
	前連結会計年度 2017年4月1日～ 2018年3月31日	当連結会計年度 2018年4月1日～ 2019年3月31日	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
住宅事業	38,652	40,783	20,088	21,265